

政策及び共通施策に対する外部検証委員の意見

1 産業の振興による雇用の創出	
<p>地元企業の経営基盤強化、山形ブランドの確立による産業の振興、マーケットを意識した農林業の振興に関する各種事業については、いずれも必要な事業であると思われるので、このまま続けていただきたい。新たな産業の創出については、企業誘致・立地促進は地域の雇用創出のためにぜひ積極的に行っていただきたいが、新たな産業をどう創り出していくかということになると、なかなか難しいと思う。特に次世代型医療用重粒子線放射装置施設支援事業については、このサービスがどの程度の市場規模(日本国内外のどの地域の人たちが利用するのかということ)を持つようになるか、現段階で予測するのは容易でないと思われる。この事業については、県のリードに任せ、市としては側面から支援するということがよいのではないかと思う。航空宇宙関連の産業の育成については、リスクを最小にとどめるためにも、国の施策を見ながら、県と共同歩調をとっていくべきであろう。</p>	
<p>現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。今後、関係機関で組織される新たな協議会でも、新規就農に対する職業訓練等の支援、「アグリプレナー」養成について、さらなる推進が期待できる。また、同協議会設立によって、農地転用についての議論が活性化されることも期待される。</p>	
<p>車両の変化により、車関係の仕事をする製造業にも変化が来ている。車関係の製造業が多い山形市にとっても変化を注視し、新しい分野への参入による設備投資資金の需要がある場合には支援をお願いしたい。又新しい工業団地の整備も早急をお願いしたい。又伝統工芸については、芸工大との産学官連携により、デザイン性の高い商品の開発に力を入れ、若い方達にも「いいね」と言ってもらえるような「商品」を生産・販売してほしい。又伝統工芸や芸工大卒業生等でものづくりをしている方達の作品を展示・販売する常設のスペースを是非中心市街地に作ってほしい。</p>	
<p>特に製造業では、人手不足と聞きます。行政指導型の人探しもありと思いました。定年後の人材活用術等、重要になっていると考えました。多方面にわたり施策を実施している事がわかりました。</p>	
<p>企業誘致、産業振興については成果が出ていると思う。その一方で山形市の人口が減少している中、従業員の確保で市内の事業所間での取り合いになっている現状がある。伝統工芸や新農への支援が成功しているノウハウを一般の老舗企業や町工場へも経営的なフォローとしても必要だと感じる。 山形のブランドとしての知名度をあげる施策も成功していると思う。今後さらにブランド力を高める中で、そのブランドをいかに活かして定住、交流人口の増加、経済活動としてお金を生み出すようにするかの施策もさらに充実させる必要があると思う。</p>	
【 総 括 】	<p>企業誘致、産業振興については成果が出ていると思う。その一方で山形市の人口が減少している中、従業員の確保で市内の事業所間での取り合いになっている現状がある。伝統工芸や新農への支援が成功しているノウハウを一般の老舗企業や町工場へも経営的なフォローとしても必要だと感じる。 山形のブランドとしての知名度をあげる施策も成功していると思う。今後さらにブランド力を高める中で、そのブランドをいかに活かして定住・交流人口の増加、経済活動としてお金を生み出すようにするかの施策もさらに充実させる必要があると思う。また、製造業については、車両の変化により、車関係の仕事をする業種にも変化が来ているようである。車関係の製造業が多い山形市にとってもこうした変化を注視し、新しい分野への参入による設備投資資金の需要がある場合には支援をお願いしたい。新しい工業団地の整備も早急をお願いしたい。</p>

2 新しい人の流れによるまちの賑わいづくり

観光の振興、文化・スポーツの振興による交流人口の拡大、Uターン及び定住の促進の各種事業はそのまま継続していただきたい。拠点施設等の整備による域内・域外交流の促進のうち、サッカースタジアムの建設については、モンティディオ山形はじめ関係機関の意向を十分に踏まえる必要がある。特に県の意向を重視すべきである。建設するとしても施設は山形県民の利用に供するため作られるのであるから、山形市ではなく、山形県が意思決定すべき事柄であると思うからである。文化創造都市の推進については、国際映画祭への市民の一層の参加（ボランティアだけでなく、観客としての参加を含めて）が望まれる。市民中心のイベントになってはじめて継続していく価値が生み出されるのだと思う。

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。昨今の観光で大切な要素のひとつとして、「写真（インスタ）映え」する場所をどれだけ提供できるのか、がある。そうした場所をPRする取り組みが有効であり、そうした観光スポットでのFree Wi-Fiの設置が不可欠である。というのも、Wi-Fiが整備されていない場合、ホテルに戻ってから写真をアップすることになってしまい、そうすると、まとめてアップされてしまい、一つひとつの場所が埋もれてしまう（＝口コミ型PRの機会が失われてしまう）。その点、山形市が賛助会員として加入している「山形県デジタルコンテンツ協議会」において、宿泊施設や店舗等にFree Wi-Fiを設置する取り組みが進んでいる。宿泊施設や店舗以外にも広げていく、さらなる取り組みを期待したい。

個人旅行者の様々なニーズに応えられるような魅力的なHP作成をお願いしたい。宿泊施設（ビジネスホテルも含む）の案内・移動手段（バス・レンタカー・自転車の貸し出し等）・お食事・お茶のお奨めのお店・ユニークなイベント・市民が勧める観光スポット・スポーツ施設・観光農園等々、おしゃれなHPで、ありきたりの情報発信ではなく、地元で集めた情報を発信してほしい。単発の情報でいい。個人旅行者は自分で選択して組み合わせますから。

山形の魅力発信のチャンスと捉え、観光・スポーツ・お祭り等開催することが賑わいづくりに繋がっているのでしょう。

他の市と連携する事業を取り組み成果が出ていると思う。個人旅行者の想像できないような動きを戦略的に山形市を回遊して観光してもらおうプラットフォームの事業も素晴らしい取り組みだと思う。季節やイベントによっての交流事業を推進する事業も継続して取り組んでいただきたい。一方で、年間、全天候型で「山形に来たらいつ来てもここにすれば間違いない」という何度来ても、いつ来ても受け入れられる最大名所の創出も取り組んでいただきたいと思う。空き家対策については地権者の意向が左右され難しいが、民間企業、大学、まちづくり団体と連携して取り組んでいただきたい。Uターンの対策もUターンについては訴求ポイントが沢山あるので本事業で成果が出ると感じる。が、そもそもの人口が少ない山形市において、Iターン、Jターンについてさらに裾野を広げる施策が必要かつ重要だと感じた。

【
総
括
】

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。昨今の観光で大切な要素のひとつとして、「写真（インスタ）映え」する場所をどれだけ提供できるのか、がある。そうした場所をPRする取り組みが有効であり、そうした観光スポットでのFree Wi-Fiの設置が不可欠である。山形市が賛助会員として加入している「山形県デジタルコンテンツ協議会」において、宿泊施設や店舗等にFree Wi-Fiを設置する取り組みが進んでいる。宿泊施設や店舗以外にも広げていく、さらなる取り組みを期待したい。他の市と連携する事業の取り組みも成果が出ていると思う。個人旅行者の想像できないような動きを戦略的に山形市を回遊して観光してもらおうプラットフォームの事業も素晴らしい取り組みだと思う。季節やイベントによっての交流事業を推進する事業も継続して取り組んでいただきたい。一方で、年間、全天候型で「山形に来たらいつ来てもここにすれば間違いない」という何度来ても、いつ来ても受け入れられる名所の創出も取り組んでいただきたいと思う。空き家対策については地権者の意向に左右され難しい面もあるが、民間企業、大学、まちづくり団体と連携して取り組んでいただきたい。Uターンの対策もUターンについても、さらに裾野を広げる施策を展開する必要であろう。

3 総合的な子育て環境の整備

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。ただし、山形市の根本的な課題として、子育て世代にとってリーズナブルな住環境の整備を考えなければならない(地価が高いため、市外に定住する傾向が見られる)。その点、山形市では市街化調整区域の見直しが進められており、今後は、その効果も含めた政策の実行と検証が求められる。

「結婚から出産・子育て期までの切れ目ない支援」「子育てしやすい環境の整備」の各項目は至れり尽くせりで、若い子育て世代にとっては、大変有難いことだと思います。このような環境整備で出生率がアップすることを期待します。

De愛支援事業は、成婚率の把握はとても大事です。大々的に取り上げて、宣伝していけば事業に貢献することでしょう。

子育て支援については行政で出来る範囲を概ねカバーしており手厚い事業を行っていると思う。事業としては十分であると思うが、そんなに政策としては変わらない東根市は子育てはしやすい、というイメージがある。子育てしやすい街「山形市」というイメージ戦略も必要になってくると思う。
婚活については、多くの団体や民間でもやり始めている中で、行政としては支援という事業で良いと思う。

【
総
括
】

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。ただし、山形市の根本的な課題として、子育て世代にとってリーズナブルな住環境の整備を考えなければならない(地価が高いため、市外に定住する傾向が見られる)。その点、山形市では市街化調整区域の見直しが進められており、今後は、その効果も含めた政策の実行と検証が求められる。

子育て支援については行政で出来る範囲を概ねカバーしており手厚い事業を行っていると思う。事業としては十分であると思うが、そんなに政策としては変わらない東根市は「子育てはしやすい」というイメージがある。子育てしやすいまち「山形市」というイメージ戦略も必要になってくると思う。
婚活については、多くの団体や民間でもやり始めている中で、行政としては支援ということで良いと思う。

4 時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備

このまま進めていただきたい。学校校舎改築事業にPFI方式の導入を検討していることは注目すべきことである。こうした事業に民間のカネ・知恵を活用していくことは、市の予算の節約につながるだけでなく、新しい公共サービスを市自ら作り出していくことにもつながる。今後もこうした発想を持って施設整備をしていただきたい。

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。回遊性の低下が課題として挙げられているが、回遊性に重要な要素として、気楽に休憩できる場所（オープンスペース）の存在も挙げられる。たとえば、佐賀駅前での「わいわい！！コンテナ」プロジェクトなど、空き地を空き地のまま利用し、ただで人びとが集まれる空間を用意するという取り組みが注目されている。ハコモノに金をかけるのではなく、（大きなお金をかけずに）そうした場所を用意することで、人びとが集まり、結果的に周辺が活性化していくという手法であり、山形では、芸工大との連携により、バス停の周辺など、活用可能なスペースが多くあるのではないかと。その点では、「旅籠町にぎわい拠点」の整備に期待が持てるほか、今後、山形市中心市街地活性化本部で策定されるグランドデザインにおいて、未利用空間の利用について明確なデザインを打ち出してほしい。

商工会議所で中心市街地の駐車場スペースを赤色で塗りつぶしたところ、とてつもないスペースであることがわかりました。駐車場以外の有効利用をしていかないと、中心市街地が空洞化になってしまい、益々入れ込み数は減少するばかりです。何か方策がないものか官民で考えなくてはならない。霞城公園の整備がいつになったら終わるのか、いつまでたっても中途半端で、お客様をご案内するのもはばかられる。

土地の有効活用やまちの発展計画のため現状に合った用途地域の変更は必要だと感じる。公共機関としてコミュニティバスが浸透してきて素晴らしい成果を出していると思う。さらなる利用拡大で赤字路線縮小のため高齢者のみならず広く一般市民の生活の一部に取り入れられるよう幅広くカバーしていただきたい。観光拠点としての学び館、紅の蔵の利用者数が減っている残念な結果の一方、五堰は増加している。回遊としては距離が微妙に遠く、その間に何も無い事で、線にならずに点になっていると思う。現状では歩いての回遊は難しいと考えるので、それぞれのポイントで魅力ある取り組みが出来るよう引き続き事業を行っていただきたい。地域住民が主体として取り組む活動への支援として登録団体が増えているのは効果があり、その財源がファンドということがさらに素晴らしい事だと思う。

【
総
括
】

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。回遊性の低下が課題として挙げられているが、回遊性に重要な要素として、気楽に休憩できる場所（オープンスペース）の存在も挙げられる。ハコモノに金をかけるのではなく、（大きなお金をかけずに）そうした場所を用意することで、人びとが集まり、結果的に周辺が活性化していくという手法があり、山形市では、芸工大との連携により、バス停の周辺など、活用可能なスペースが多くあるのではないかと。その点では、「旅籠町にぎわい拠点」の整備に期待が持てる。今後山形市中心市街地の未利用空間の利用について明確なデザインを打ち出していただきたい。
公共交通機関としてコミュニティバスが浸透してきて、素晴らしい成果を出していると思う。さらなる利用拡大で赤字路線縮小のため高齢者のみならず広く一般市民の生活の一部に取り入れられるよう幅広くカバーしていただきたい。
観光拠点としての山形まなび館、紅の蔵の利用者数が減っているが、七日町御殿堰は増加している。回遊するには距離が微妙に遠く、その間に何も無いので、線にならずに点になっている。ここについても回遊性を持たせるためのさらなる工夫が必要である。

5 いきいきと年齢を重ねられるまちづくり

何れの事業も継続していただきたいが、次世代型医療用重粒子線放射装置施設支援事業については、すでに述べたとおりであるが、実際に利用可能となったときに、山形市として市民にどのような補助ができるのか、あらかじめ国・県と協議し、検討していただきたい。

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。町内会を始めとする地域団体の高齢化などの問題を考えると、今後は、介護事業所(サービス付き高齢者住宅を含む)、福祉事業所との連携を、行政としてさらに進めることが重要ではないか。たとえば、中核市の権限により、そうした事業所が住民主体による介護予防の自主活動を下支えすることを「制度化」してしまうなどである。このように、地域ごとに、地域団体、NPO、事業所等がネットワークを組み地域の健康と安心に関する課題に対応していく「健康医療先進都市」の実現に向けて、行政の支援を進めてほしい。

2025年問題(団塊世代が皆後期高齢者に突入)まで間もなくという中で、介護施設で働く人々の人手不足が深刻である。まず介護を必要としない市民の身体づくりに力を入れることが大切だと思う。この点について、山形大学との連携はないだろうか? 地域教育文化学部には生涯スポーツが専門の先生もいらっしゃるようなので、山形市の豊かな自然(低い山や河川の土手など)を使ったモデルコースの設定など、屋内もいいが外に出る機会を増やす取り組みも必要だと思う。

高齢者の自立のため多くの事業に取り組まれていて一定の成果は出ていると思う。
独居老人がこれから益々増える中で、体のケアだけでなく、心のケアに対する事業も必要だと思う。
市の主力政策である、重粒子線への事業は設置まで効果は出ないところだが、設置後の構想としての健康医療先進都市としての波及効果は大きいものと期待するので引き続き支援していただきたい。

【
総
括
】

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。町内会を始めとする地域団体の高齢化などの問題を考えると、今後は、介護事業所(サービス付き高齢者住宅を含む)、福祉事業所との連携を、行政としてさらに進めることが重要ではないか。たとえば、中核市の権限により、そうした事業所が住民主体による介護予防の自主活動を下支えすることを「制度化」してしまうなどである。このように、地域ごとに、地域団体、NPO、事業所等がネットワークを組み地域の健康と安心に関する課題に対応していく「健康医療先進都市」の実現に向けて、行政の支援を進めてほしい。
2025年問題(団塊世代が皆後期高齢者に突入)まで間もなくという中で、介護施設で働く人々の人手不足が深刻である。そのためには、高齢者の健康寿命を延ばしていくこと、そのために介護を必要としない市民の身体づくりや心のケアに力を入れることが大切だと思う。この点については、産官学の連携も必要であろう。山形市の豊かな自然(低い山や河川の土手など)を使ったモデルコースの設定など、高齢者の方に屋外に出る機会を増やす取り組みも必要だと思う。
山形市の主力施策である次世代型医療用重粒子線放射装置施設支援事業は設置まで効果は出ないが、設置後の構想としての「健康医療先進都市」としての波及効果は大きいものと期待するので、引き続き支援していただきたい。

6 安全・安心なまちづくり

すべての事業は必要なものばかりであるので、今後も継続していただきたい。中でも、長寿命化のための都市基盤整備は特に重要であると考え。上下水道などの地下埋設施設の老朽化現象は一般の市民にはわかりにくい。常に専門家の目で施設をチェックしていただき、事故を未然に防ぐ対策をしていただきたい。耐震化についても同様である。

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。自主防災組織の未結成地区では、担い手不足や拠点不足により、さらなる結成率の向上が困難になっている課題についても、自主防災組織連各協議会の再編などの対応が取られている。それでも結成困難な場合には、これも中核都市への移行と関係するが、サ高住を含む介護事業所や福祉事業所との連携(災害時の要援護者受け入れのみならず、拠点機能を担う)も進めていくことも検討してほしい。

移住促進の一番のネックは「雪」であると思う。冬期間安心して外出できる道路が確保できれば何の問題もない。多少の雪には支障ない除雪体制を整えてほしい。

自主防災組織育成は、着実に進行しているので、資格取得の研修会などを増やして、参加費用を補助するようなシステムが大切だと思います。

前回は意見したが、ラジオの配備には疑問を感じる。自主防災を進め、市民の意識が高くなる中で、ラジオの配布がいざ災害時に機能するかも疑問があるし、例えば、宣伝カーの配置や携帯電話の普及推進や勉強会などの別の予算配分の方が費用対効果が高いと感じる。

公共設備の老朽化が進む中で計画的に事業を行っていると感じる。

【
総
括
】

ほとんどの事業は必要なものばかりであるので、今後も継続していただきたい。中でも、長寿命化のための都市基盤整備は特に重要であると考え。上下水道などの地下埋設施設の老朽化現象は一般の市民にはわかりにくい。常に専門家の目で施設をチェックしていただき、事故を未然に防ぐ対策をしていただきたい。耐震化についても同様である。自主防災組織育成は、着実に進行しているので、資格取得の研修会などを増やして、参加費用を補助するようなシステムが大切だと思う。

自主防災組織の未結成地区では、担い手不足や拠点不足により、さらなる結成率の向上が困難になっている課題についても、自主防災組織連各協議会の再編などの対応が取られている。それでも結成困難な場合には、これも中核都市への移行と関係するが、介護事業所や福祉事業所との連携(災害時の要援護者受け入れのみならず、拠点機能を担う)も進めていくことも検討してほしい。自主防災を進め、市民の意識が高くなる中で、ラジオの配布がいざ災害時に機能するかどうか疑問であるという意見も一部にある。例えば宣伝カーの配置や携帯電話の普及推進や勉強会などの別な対策の方が費用対効果が高いのではないかとと思うが、いかがなものだろうか。

7 山形の自然を活かした環境にやさしいまちづくり

特に意見はないが、これらの事業の中から、山形市オリジナルの新都市整備事業方式、新まちづくり・経営方式が生まれ、全国に波及していくことを期待している。

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。成果指標のごみの排出量について、(人口の増減によっても変わってくると思うので)市民一人当たりでの数値にしたほうが良いのではないかと。また、その数値をゴミ袋に印刷するなどのかたちで周知させることで、すでに市民との協働もさまざまに進んでいるとは言え、一人ひとりの市民が自分がどれだけごみを減らせば良いのかが可視化され、さらなる減量につながることを期待できるのではないかと。

ゴミ袋の有料化、マイバックの持参等、山形市はごみ減量については先進都市であると思う。立谷川の新しい焼却施設ができるとプラスチックの一部が焼却できるようになり、プラスチックの分別方法が変わると聞いているが、普段からプラスチックの分別は悩むので、その時にはわかりやすい説明をお願いしたい。

ごみ減量もつたいないねッ山形に、今後も参加応援して広げていきます。

太陽光だけでなく、先進的な代替エネルギーへの事業は率先して取り組んでいて良いと思う。リサイクル率が下がり民間では手が出しづらい状況の中だからこそ、行政が行う事業としてそれぞれ素晴らしい事業だと思う。達成度が下がっている中ではあるが、市民に対してごみ減量への意識を向けてもらうために、粘り強く継続的に行っていただきたい。

【
総
括
】

現状と課題を踏まえ、適切に事業が進められている。成果指標のごみの排出量について、(人口の増減によっても変わってくると思うので)市民一人当たりでの数値にしたほうが良いのではないかと。また、その数値をゴミ袋に印刷するなどのかたちで周知させることで、すでに市民との協働もさまざまに進んでいるとは言え、一人ひとりの市民が自分がどれだけごみを減らせば良いのかが可視化され、さらなる減量につながることを期待できるのではないかと。ゴミ袋の有料化、マイバックの持参等、山形市はごみ減量については先進都市であると言ってよいであろう。リサイクル率が下がり民間では手が出しづらい状況の中だからこそ、行政が行う事業としてそれぞれ素晴らしい事業だと思う。達成度が下がっている中ではあるが、市民に対してごみ減量への意識を向けてもらうために、粘り強く継続して行っていただきたい。

太陽光だけでなく、先進的な代替エネルギーへの事業は率先して取り組んでいて良いと思う。このことを含めて、山形市オリジナルの新都市整備事業方式、新まちづくり・経営方式が生まれ、全国に波及していくことを期待している。

8-1 中核市への移行

中核市移行に伴って、県から一部の機能が移譲されることになるわけだが、その際山形市として新たな付加価値をつけるぐらいの意気込みでやっていただきたい。仮に同じことをやるにしても、市民に最も近いという意味で山形市は山形県よりも優位な立場にあるわけだから、是非市民目線で新たな付加価値を創造していただきたい。

既存の先進事例の取り組みも参考にしながら、適切に事業が進められている。ただし、『健康医療先進都市』の礎を築くことにつながる」とされている点については、保健所機能の強化はもちろんのこと、上記5や6で述べたような中核市の権限を活かした取り組みもぜひ実行してほしい。

中核市への移行に伴って、人員増・経費増が懸念される。今後の費用負担にならないよう十分に検討してほしい。

中核市へ移行する準備が進められている中で、中核市のメリット・デメリットを市民に広く周知することが抜けていると思う。事業が進み行政間での連携で大きな効果をもたらすと思われるので、市民に対する広報の事業も併せてお願いしたい。

【総括】

既存の先進事例の取り組みも参考にしながら、適切に事業が進められている。ただし、『健康医療先進都市』の礎を築くことにつながる」とされている点については、保健所機能の強化はもちろんのこと、これまで述べたような中核市の権限を活かした取り組みもぜひ実行してほしい。その際、財政負担増につながらないようにすべきであり、移行のメリット・デメリットを明確にし、市民に説明する必要がある。

8-2 仙山連携の強化

市長の仙山交流強化に向けた意気込みを強く感じている。あらゆる機会を得て交流を強化していくことが、山形市の発展につながると確信する。もちろん仙台市にとってもそうであろう。山形市と仙台市は競合関係というよりも補完関係にあるという認識のもとに、お互いにウイン・ウインの関係を構築していくことが肝心である。そのベースとなる仙山圏交通網の整備も欠かせない。

仙山線、国道48号沿線住民以外には、仙山連携で打ち出されている諸構想の費用対効果が十分に伝わっていない。「国道286号の改良だけで十分ではないか？」という印象がある。明確な費用対効果と将来像を描き出し(山形市人口ビジョンで仙山連携による人口30万人はどのように達成されるのか?)、広く山形市民、仙台市民に広報する必要がある。

「ビジネス」「観光」「防災」「交通網」にもうひとつ「高齢者対策」を入れたらどうか。仙台の「高齢者施設」の不足は今後深刻な問題となると聞いている。仙台に比較したら山形は現在は余裕があるとのこと。仙台の高齢者に早めに山形に移住してもらい、老後を山形で暮らす働きかけをしたらどうか？

仙台市とは経済圏の違いにより相乗効果が高いと予想される中で各分野における連携もなされていて素晴らしいと感じる。交通網については2市だけでは進まないことも多くあると思うが、インフラ整備に向けた署名活動を行うなど民間と協力すべきところは協力して、国や交通会社との整備推進を図って欲しい。

【総括】

あらゆる機会を得て交流を強化していくことが、山形市の発展につながると確信する。もちろん仙台市にとってもそうであろう。山形市と仙台市は競合関係というよりも補完関係にあるという認識のもとに、お互いにウイン・ウインの関係を構築していくことが肝心である。そのベースとなる仙山圏交通網の整備も欠かせない。仙山線、国道48号沿線住民以外には、仙山連携で打ち出されている諸構想の費用対効果が十分に伝わっていないようにも感じられる。「国道286号の改良だけで十分ではないか？」という印象がある。仙山連携による山形市の将来像を描き出し(山形市人口ビジョンで仙山連携による人口30万人はどのように達成されるのか?)、費用対効果を含めて広く山形市民、仙台市民に説明していく必要があろう。

また、仙山連携の中に、「ビジネス」「観光」「防災」「交通網」に加えて「高齢者対策」を入れたらみてはどうか。仙台の「高齢者施設」の不足は今後深刻な問題となると聞いている。仙台に比較したら山形は現在は余裕があるとのこと。仙台の高齢者に早めに山形に移住してもらい、老後を山形で暮らす働きかけをしたらどうか？

8-3 行財政改革の推進

市有財産の有効利用を含め、今後も一層の行財政改革を推進していただきたい。特に、後の世代につけを回す借金残高については、今後とも増やさないと覚悟で行財政運営を行っていただきたい。新しい施策は役目を終えた施策を廃止してから行うという「一増一減」の考えに基づいて行っていただきたい。

さまざまなかたちで検証と見直しが行われている。なお、その一手段として、KPIの設定がなされているが、公共施設については、イニシャル・ランニングコストを施設利用者数で割ることで公共福祉にかかる受益者1人当たりの公共コストを算出し評価するなどの取り組みも積極的に行ってほしい。指定管理者制度の導入が進んでいる点については、天下りの団体に管理者が任されるケースが全国で散見されることから、任意指定においても、定期評価など質を担保する基準を設けることが必要であると考え。

中核市移行に向けた負担増を最小限に留める努力が必要。ふるさと納税の飛躍的な伸びは市の財政に貢献しているが、今後総務省の規制が厳しくなるので尚一層の魅力ある返礼品を加えてほしい。

歳入の確保は重要であるので戦略的に効果の高い事業であり良いと思う。特にふるさと納税は27年度より飛躍的に伸び素晴らしい効果が出ているので返礼率や換金性の高いものへの自粛もある中ではあるが継続して欲しい。

【
総
括
】

市有財産の有効利用を含め、今後も一層の行財政改革を推進していただきたい。特に、後の世代につけを回す借金残高については、今後とも増やさないと覚悟で行財政運営を行っていただきたい。新しい施策は役目を終えた施策を廃止してから行うという「一増一減」の考えに基づいて行っていただきたい。公共施設の評価には、イニシャル・ランニング・コストを施設利用者数で割ることで公共福祉にかかる受益者1人当たりの公共コストを算出し評価するなどの取り組みも行ってほしい。

指定管理者制度の導入が進んでいる点については評価できるが、天下りの団体に管理者が任されるケースが全国で散見されることから、任意指定においても、モニタリングに努めるなど質を担保する方策を設けることが必要であろう。

ふるさと納税については、平成27年度より税収が飛躍的に伸びているので、総務省の規制が厳しくなる中ではあるが、一層魅力ある返礼品を加え、今後も推進して欲しい。

8-4 男女共同参画社会の実現

産休、育休の取得については、国や県で認定制度を設けているが、実績に応じた認定になっていない。「制度はあるが、取得できない」ことが問題になっている点を考えると、山形市では、一定規模以上の任意の市内事業所を対象に、その実績を一覧的に公開する仕組みがあってもよいと考える。いずれにせよ、産休、育休取得をポジティブに捉える市民文化を醸成する手段をさらに検討してほしい。

自立した女性が自分の一生を大切に自己実現ができるように、女性自身の意識改革がまだまだ必要だと思う。

男女共同参画センターに拠点をまとめることで、今後も活動がスムーズに実施・実行されていく事でしょう。

現状の把握がないが、講座の開催を行い男女共同という当たり前の事を認識する事業として行って欲しい。性別による能力の差別は許せないが、行き過ぎた女性上位を作るのではなく、性別による能力の特性を活かす事に重きを置いて欲しい。

実際に被害が発生した際のサポートを行える事業も検討してみてもどうか。

【
総
括
】

いろいろな講座を行い男女共同という当たり前の事を市民があたりまえに認識していくための事業として行って欲しい。性別による能力の差別は問題外だが、行き過ぎた女性上位社会を作るのではなく、性別による能力の特性を活かす事に重きを置いて欲しい。実際に被害を受けた際のサポート体制を整える事業も検討してみてもどうか。

産休、育休の取得については、国や県で認定制度を設けているが、実績に応じた認定になっていない。「制度はあるが、取得できない」ことが問題になっている点を考えると、山形市では、一定規模以上の任意の市内事業所を対象に、その実績を公開する仕組みがあってもよいと考える。何れにせよ、産休、育休取得をポジティブに捉える市民文化を醸成する手立てをさらに検討してほしい。